

# 第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社クレスコ

(E04988)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
(1) 【株式の総数等】	12
【株式の総数】	12
【発行済株式】	12
(2) 【新株予約権等の状況】	12
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	12
(4) 【ライツプランの内容】	12
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	12
(6) 【大株主の状況】	12
(7) 【議決権の状況】	13
【発行済株式】	13
【自己株式等】	13
2 【株価の推移】	13
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
(1) 【四半期連結貸借対照表】	15
(2) 【四半期連結損益計算書】	17
【第1四半期連結累計期間】	17
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	19

【継続企業の前提に関する事項】	20
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	20
【表示方法の変更】	20
【簡便な会計処理】	20
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	20
【注記事項】	21
【事業の種類別セグメント情報】	22
【所在地別セグメント情報】	22
【海外売上高】	22
【セグメント情報】	22
2 【その他】	29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	30
レビュー報告書	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年8月6日

**【四半期会計期間】** 第23期第1四半期  
(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

**【会社名】** 株式会社クレスコ

**【英訳名】** CRESCO, LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 熊 澤 修 一

**【本店の所在の場所】** 東京都港区港南二丁目15番1号

**【電話番号】** 03(5769)8011

**【事務連絡者氏名】** 取締役グループ経理財務担当 山 田 則 夫

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区港南二丁目15番1号

**【電話番号】** 03(5769)8011

**【事務連絡者氏名】** 取締役グループ経理財務担当 山 田 則 夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### 連結経営指標等

回次	第22期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第23期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第22期
会計期間	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	2,999,028	3,862,494	13,151,426
経常利益又は経常損失 (千円)	50,664	93,217	472,535
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 (千円)	98,733	90,283	125,358
純資産額 (千円)	7,360,872	7,435,232	7,566,791
総資産額 (千円)	9,713,121	11,478,747	10,493,618
1株当たり純資産額 (円)	610.01	616.78	627.64
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	8.21	7.51	10.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	75.5	64.6	71.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	166,703	92,656	880,185
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	184,604	49,996	30,579
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	76,690	539,083	173,387
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,622,851	2,975,404	2,393,660
従業員数 (名)	1,080	1,304	1,047

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第22期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在せず、また四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

第23期第1四半期連結累計(会計)期間及び第22期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数であります。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社企業グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間における、関係会社の異動は以下のとおりであります。

新規

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事 業の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アイオス (注)2	東京都品川区	313,365	ソフトウェア 開発事業	所有 100.0	役員の兼任 4名
㈱インフィニード	福岡県福岡市博多区	17,000	ソフトウェア 開発事業	100.0	役員の兼任 1名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	1,304
---------	-------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数は、前連結会計年度末に比べて257名増加しましたが、これは主にソフトウェア開発事業を主要な事業とする連結子会社が2社増加したことによるものです。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	973
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発	2,664,875	125.3
組込型ソフトウェア	701,101	131.2
合計	3,365,977	126.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は、製造原価によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発	3,269,446	124.1	2,083,901	103.4
組込型ソフトウェア開発	1,004,736	145.7	487,774	104.6
合計	4,274,182	128.6	2,571,675	103.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発	3,036,848	128.9
組込型ソフトウェア開発	815,515	130.8
小計	3,852,364	129.3
その他	10,130	52.6
合計	3,862,494	128.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

#### 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本アイ・ピー・エム(株)	473,233	15.8	916,808	23.7

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期（平成22年4月1日～平成22年6月30日）の経営環境は、景気の不透明感は依然拭えないものの、緩慢であった改善基調は、強まっております。日銀短観（6月調査）においても、大企業・製造業の業況判断DIは前回調査から改善しており、実態経済の回復基調は、設備投資意欲を後押しするものと捉えております。しかしながら、国内のIT需要は、各社とも戦略的なIT投資について慎重姿勢を崩しておらず、当社企業グループのマーケットにおける案件の発生数や受注の状況から、本来の勢いが戻るまでにはもう少し時間がかかるものと捉えております。

当第1四半期は、計画したことは確実に実行する「有言実行」をテーマに、「クレスコ大改革」を断行し、「利益の出る体質、体制への刷新」を図っております。IT企業は、今まさに成熟期であり、競争は激化の様相を呈しております。当社企業グループといたしましては、景気回復の波をしっかりと読み取り、多様化するマーケットニーズへの対応と当社企業グループの体質改善が、商機を呼び込む鍵と捉え、新サービスの展開、新規顧客開拓とアカウント営業の強化、マネジメントの徹底、生産性と稼働率向上といった数々の経営課題の克服に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期の連結業績は、売上高38億62百万円（前年同期売上29億99百万円）、営業利益31百万円（前年同期営業損失82百万円）、経常利益93百万円（前年同期経常損失50百万円）、四半期純利益は90百万円（前年同期四半期純損失98百万円）となりました。

なお、今期は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額29百万円を特別損失として計上しております。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

### ソフトウェア開発事業

売上高は前年同期より6億80百万円増加し、30億36百万円となりました。業種別の売上高を比較しますと、主力の金融分野においては㈱アイオス及び㈱インフィニードの子会社化により銀行及び保険業の案件が増加し、前年同期を3億46百万円上回りました。公共サービス分野では宅配便関連の受注が伸び、前年同期を2億67百万円上回りました。流通・その他の分野は、堅調に推移し、前年同期を66百万円上回りました。

### 組込型ソフトウェア開発事業

売上高は前年同期より1億92百万円増加し、8億15百万円となりました。製品別の売上高を比較しますと、通信システム分野においては、通信端末の開発案件が増加し、前年同期を75百万円上回りました。カーエレクトロニクス分野では車載関連の案件が増加し、前年同期を2億12百万円上回りました。情報家電等、その他組込型分野につきましては、デジタルテレビ関連が減少し、前年同期を96百万円下回りました。



## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ、9億85百万円増加し、114億78百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ、5億71百万円増加し、60億円となりました。これは主に新規子会社の増加等により現金及び預金が5億81百万円増加したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、4億13百万円増加し、54億78百万円となりました。これは主に投資有価証券が96百万円減少したものの、新規子会社の増加等により投資その他の資産の「その他」に含まれております繰延税金資産が2億1百万円、長期預金が1億円それぞれ増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ、11億16百万円増加し、40億43百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、2億92百万円増加し、21億98百万円となりました。これは主に未払法人税等が2億74百万円減少し、賞与引当金が1億83百万円減少したものの、買掛金が90百万円、1年内返済予定の長期借入金が2億64百万円、流動負債の「その他」に含まれております預り金が1億33百万円増加したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、8億24百万円増加し、18億45百万円となりました。これは主に長期借入金が5億3百万円増加し、退職給付引当金が1億71百万円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ、1億31百万円減少し、74億35百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金のマイナスが1億26百万円増加したことによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億81百万円増加し、29億75百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは92百万円の収入(前第1四半期連結会計期間1億66百万円の収入)となりました。

これは、主に賞与引当金の減少による支出が2億84百万円、法人税等の支払による支出が2億59百万円ありましたが、売上債権の減少による収入が6億14百万円あったことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは49百万円の支出(前第1四半期連結会計期間1億84百万円の支出)となりました。

これは、主に投資有価証券の売却による収入が2億3百万円ありましたが、投資有価証券の取得による支出が1億12百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1億92百万円あったことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは5億39百万円の収入(前第1四半期連結会計期間76百万円の支出)となりました。

これは、主に短期借入金の返済による支出が1億37百万円ありましたが、長期借入による収入8億円があったことによるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は7,246千円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因

当社企業グループは受託開発を主体とした事業を展開しております。従いまして企業のIT投資の動向により受注量が増減し、売上高に影響いたします。事業別ではソフトウェア開発事業においては金融関連分野の売上高の比率が高くなっておりますので、銀行、生損保、証券などの企業のIT投資動向が影響しております。また、組込型ソフトウェア開発事業においては製品分野により異なっております。特に売上比率の高い通信システム分野では、携帯電話の需要動向や新製品の開発サイクルが影響いたします。

一方利益面では、単価、納期、品質などの受注条件によりプロジェクト利益率が影響を受けます。従いまして受注から設計、開発及び保守といった全ての工程で一貫したプロジェクト管理の徹底が重要になっております。

経営戦略の現状と見通し

営業面に関しては、主要顧客からの安定受注を確保する一方、エンドユーザー向けの直接営業を強化し、新規顧客の開拓と獲得を積極的に進めております。顧客企業に深く入り込み、共存共栄による売上・収益の拡大を図ってまいります。また、新規事業については、2008年4月からスタートいたしましたサービスソリューション事業、コンサルティング事業の基盤作りに注力しております。今後も、高収益のビジネスモデルの創出を図ってまいります。なお、受注のプロセスにおいては社内基準を元に厳格なレビューとチェックを実施し、トラブル防止、リスク軽減等の措置を講じております。

技術面に関しては、コアソリューションサービスの拡充、専門技術の高度化と適応できるテクノロジーの網羅性確保、顧客本位の品質追求を行っております。また、開発資産の部品化、再利用を行うほか、ノウハウや経験といったナレッジ共有化の仕組みについて見直しを行っております。今後も開発プロセスの合理化、開発期間の短縮、生産性向上に関する施策を通じ、品質向上と開発コスト削減を目指してまいります。

プロジェクトマネジメントに関しては、不採算案件の撲滅に向け、各プロセスにおいて徹底したレビューを実施しております。今後もサービス品質の向上とプロジェクトの収益性向上を目指してまいります。

人材面に関しては、次世代育成支援、ワークライフバランスを意識した制度を策定し、実施しております。また、健康管理につきましては、24時間利用可能な健康相談（メンタル相談を含む）を専門業者に委託しております。人事諸制度については「やる気とやりがい」をテーマにモチベーションアップに繋がる改革を進めております。

人材採用に関しましては、事業計画とのバランスの中で適正な人員計画を策定し、新卒採用、経験者採用、障がい者採用と幅広い活動を行っております。現在は、経験者採用を原則凍結し、新卒採用も厳選採用により絞り込んでおりますが、障がい者採用につきましては、法定雇用率の維持・向上を旨とし、積極的に推進しております。なお、プロジェクトの人的リソースとして欠かせないパートナー人材の確保については「共生」をテーマに協力会社との協業体制を強化しております。

コンプライアンス、セキュリティに関しては、当社企業グループ共通の「コンプライアンス経営行動基準」を基本とし、啓蒙活動を行い、定期的な研修を義務付け、都度誓約書も徴求しております。なお、協力会社にもコンプライアンス研修を義務付けております。

その他、当社企業グループの個性とシナジーを活かした事業も展開しております。当社のオリジナルのセキュリティ製品であるログイン認証システム「SecureDive」とクレスコ・アイディー・システムズ(株)のRFIDを応用した技術を活用したセキュリティソリューション、クレスコ・イー・ソリューション(株)のシステム統合を短期、低コストで実現するSAP連携ソリューション、(株)アプレッソのデータ連携を飛躍的に高めるパッケージソフト「DataSpider」を核としたEAIソリューションなど、進化する顧客の情報システムを安全に資産化し、経営の効率化を促進する技術・サービスを提供しております。

今後も、当社企業グループの開発製品やサービスのみならず、他社の有用な製品、サービスも積極的に取り入れ、顧客満足度の向上を目指してまいります。また、こうした展開に併せてM&Aやアライアンスにより、短期間に新規事業を立ち上げ、当社企業グループ全体の企業価値を高めてまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

## 経営者の問題認識

### (a) 事業環境と経済の見通し

当社企業グループの経営陣は、現在入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案しております。

日銀短観で報告されておりますように、平成22年度のソフトウェア投資の計画値は確実に改善しており、製造業を含め、企業のIT投資意欲は上向きであることがうかがえます。また、IDC Japanの調査ではITサービス市場においても、平成22年はマイナス成長であるものの、平成23年からプラス成長に転じると予想しております。リ・マンショック以降、新規開発を抑制してきた金融機関や大手製造業の設備投資の改善も期待でき、今後もIT投資は着実に回復してくるものと予測しております。また、中堅中小企業においても、ITを利活用した事業展開や経営の効率化は大きな命題であり、裾野市場の開拓も重要な施策と位置づけております。

とはいえ、産業動態統計においてはソフトウェア開発が前年比較でも厳しい傾向にあり、市場のニーズが「作る」から「使う」へ転換していることは明白となっております。新たな収益源となる新サービス、ビジネスモデルの構築を積極的に展開してまいります。

一方、新政権下において、予測されている経営環境も決して楽観視してはおりません。経済見通しに対する悲観論こそ拭えたものの国政の状況や中期財政フレーム、経済政策等が、当社企業グループの顧客企業や事業展開に対して、どのような影響を与えるか、注視してまいります。

第2四半期は、新入社員が新たな戦力として配属され、組織が再び活性化する時期でございます。また、新たな子会社2社を含めた当社企業グループの営業拠点、事業シナジーを積極的に活用し、戦略的・網羅的な営業を展開してまいります。また、開発案件のみならず、顧客のビジネスを支援するソリューション案件、コンサルティング案件の獲得に向けた提案活動を推進してまいります。

### (b) 不採算案件の未然防止

ここ数年、不採算案件の発生により、十分な業績をあげることが難しい状況にありました。プロジェクトにおける不確実性は避けて通れない最大の事業リスクであります。発生した不採算事案の原因分析を徹底的に行い、再発防止、不採算案件の撲滅に向けた取組みを強化してまいります。現在、案件受注時及び案件着手後の早期の段階において、顧客の要望や技術的な難易度などの諸条件についてリスクを分析し、収益が見通し通りに確保できるかについて多段階のレビューを実施しております。

### (c) 技術力と品質の向上

提案からプロジェクトの実施局面及び納品までの開発のライフサイクル全体において、品質モデル・CMM®をベースに組織成熟度という考え方を取り入れた開発標準体系を展開しております。顧客の情報システムの構築規模や範囲が的確に捉えられているか、設計、製造、試験等の各局面が予定に沿って問題なく実施されているか、などについて、各事業部のSQA担当者による品質レビューを実施しております。高い品質を実現するための仕組み作りとシステムの整備、そして、トレーニングの実施を継続し品質マネジメントシステムの継続改善に努めてまいります。

なお、当社は平成17年12月に、組込型ソフトウェア開発部門においてソフトウェア開発の組織的な成熟度レベルを測る指標であるCMMの「レベル3」の達成をリードアセッサーより認定を受けております。さらに、平成19年2月には、ISO9001:2000の認証を取得しております。

#### (d) 営業力の強化

ますます激化する受注競争の中、企業収益の源泉である営業力強化のために、平成20年4月に営業専任者の増員を実施するとともに、営業推進体制の見直し、プロジェクトマネジャーと営業担当者の役割の明確化を行いました。営業情報、顧客情報を共有できる仕組みを構築し、当社企業グループ間及び各事業部門の営業メンバーが連携し、戦略的、網羅的に幅広い提案型営業を展開してまいります。

#### (e) 利益率の向上

個別受注案件の収益性も大きな課題と認識しております。業務量の確保という観点に偏らぬよう見積り内容、受注条件等に関するレビューを十分に行い、収益性の高い案件の受注を目指します。また、開発及び構築業務において、蓄積されたソフトウェアの部品化及びコンポーネント化、パッケージソフト等の既製品の利用、設計手法や業務ノウハウといったナレッジの共有化などを推進し、生産性と品質の向上を通して収益性を確保してまいります。

#### (f) 事業ポートフォリオの見直しと高収益事業の拡充

昨今の経済状況の急激な変化により、IT産業に対する市場のニーズは大きく変化しております。情報投資は時代の趨勢により、その内容は変動するものの決して枯渇するものではありません。当社企業グループにおきましても、プロジェクトマネジメント力の強化等を継続し、従来の受託開発モデルの収益性向上を図るとともに、今後、新たな収益領域となる市場を積極的に開拓し、新たな事業ポートフォリオを策定してまいります。また、システム開発の上流工程にあたるコンサルティング事業、当社の豊富な経験と技術力を結集し、最適なシステム提案を行うサービスソリューション事業を拡充してまいります。

#### (g) 適正人員の確保

厳しい受注環境を乗り切るためには、適正人員の規模について綿密なマネジメントが必要と考えております。当社企業グループといたしましては、経験者採用を抑制するとともに、新規卒者については、応募枠を縮小し、早期戦力となる人材の厳選採用を行ってまいります。また、協力会社と「共生」をテーマに連携を強化し、案件の受注状況に合わせた需給調整を進めてまいります。

#### (h) コンプライアンスの強化

内部統制や情報資産に関する法制度はますます厳格化され、コンプライアンスは企業経営を左右するものと認識しております。当社企業グループは内部統制委員会及びコンプライアンス委員会を設置し、内部統制、セキュリティに係る諸規定の制定、施策の検討、運用状況の評価、リスク管理等を行っております。今後も関連規程及び施策の見直しや情報資産の安全対策などに取り組んでまいります。また、年1回の誓約書の徴求やe-ラーニング及びセキュリティチェックの実施など、啓蒙活動を継続してまいります。

#### (i) 顧客ニーズの変化

昨今の経済状況を踏まえ、ユーザー企業のニーズは多様化し、IT投資に対する期待効果も、現場レベルではなく、経営レベルのものに大きくシフトしています。特に投資対効果（ROI）は、投資価値を判断する指標として、定着しつつあり、顧客に対する提案活動においても投資対効果の「見える化」は競争優位性の観点から極めて重要なことと認識しております。受託開発型からSOA、サービス提供型へのニーズの変化はシステムを「作る」から「使う」への変化であり、労働集約型のモノ作りビジネスから知識集約型の提案型ビジネスへの転換は避けることの出来ない業界構造変革であります。

#### (j) 顧客との関係の変化

当社企業グループでは経営の基本方針の中で「エンドユーザーフォーカス」を掲げ、顧客に積極的に営業活動を行っております。その際、顧客側から「事業を成長させる新鮮なビジネス提案」を求められる機会が増えてまいりました。不透明な事業環境の中、顧客のニーズの多様化が進展するにしたい、IT企業は、顧客の事業目標達成や未来構想を共に実現していくコラボレーション型の関係を望まれるものと考えております。

#### 今後の方針について

当社企業グループといたしましては、従来のシステム開発事業（ビジネス向けソフトウェア開発及び組込型ソフトウェア開発事業）に加え、サービスビジネス事業（サービスソリューション及びコンサルティング）を展開してまいります。

2010年度は、企業グループの経営全般に渡る課題のたな卸しを行い、2011年度以降の次期中期経営計画に向け、足元固めとなるも重要な1年になります。2007年度からスタートした3ヶ年中期経営計画の方針をベースに、これまでとは一線を画す新たな成長戦略を描いてまいります。

なお、2010年度の主な取り組みは以下の4点であります。

- 1．ソリューション営業の強化
- 2．事業組織の大構造改革
- 3．コスト構造の見直し
- 4．M&Aによるグループ経営基盤の強化と再構築

IT業界は当社の主要事業である受託型ビジネスモデルを中心として、今日まで成長してまいりましたが、昨今当業界を巡る経営環境は大きく変化しております。飛躍的な発展を遂げた成長性も最早、成熟期を迎え、ユーザーニーズも質的に大きく変わり、外国ベンダーとの競合も一層厳しくなる中で、従来のビジネスモデルと業界構造に限界がきた、と言っても過言ではありません。業界特性や業界構造のダイナミックな変化に適応し、新たな成長ステージを目指し、2010年度は、「大改革」を断行、「利益の出る体質、体制」への刷新を図る所存です。多様化するマーケットニーズへの対応と当社企業グループの体質改善が再び商機を呼び込むものと考えております。何よりも収益の原点である「営業」を重視。より需要が見込める企業、産業分野への積極的なアプローチを行うとともに、新規性と利便性に富んだ新ソリューションを展開してまいります。また、不採算プロジェクトの撲滅、コストコントロール、稼働率向上を通して、更なる収益性の改善に取り組んでまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

提出会社

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

国内子会社

当第1四半期連結会計期間において、グループ経営基盤の強化と再構築のために株式会社アイオスを子会社化したことにより、同社の本社が新たに当社グループの主要な設備となりました。その設備の状況は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	工具、器具 及び備品	敷金 保証金	合計	
(株)アイオス	本社 (東京都品川 区)	ソフトウェア 開発事業	開発用 施設	15,256	8,953	36,711	60,921	187

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 本社は賃借中のものであります。  
3 ソフトウェア開発用のPC等のリース契約による賃借設備がありますが、特記すべきものではありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等はなく、また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,200,000	13,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	13,200,000	13,200,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日		13,200,000		2,514,875		2,998,808

#### (6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

### 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,176,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,951,400	119,514	
単元未満株式	普通株式 72,600		
発行済株式総数	13,200,000		
総株主の議決権		119,514	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が52株含まれております。

### 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クレスコ	東京都港区港南 二丁目15番1号	1,176,000		1,176,000	8.90
計		1,176,000		1,176,000	8.90

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	521	520	470
最低(円)	437	418	409

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,975,404	2,393,660
受取手形及び売掛金	2,258,701	2,300,584
商品及び製品	9,048	9,614
仕掛品	180,379	70,688
原材料及び貯蔵品	7,715	6,703
その他	573,490	652,473
貸倒引当金	4,411	5,020
流動資産合計	6,000,328	5,428,703
固定資産		
有形固定資産	<sup>1</sup> 198,771	<sup>1</sup> 168,713
無形固定資産		
のれん	45,598	-
ソフトウェア	294,482	227,633
その他	11,538	10,196
無形固定資産合計	351,619	237,829
投資その他の資産		
投資有価証券	3,150,300	3,246,632
その他	1,878,149	1,564,661
貸倒引当金	100,422	152,922
投資その他の資産合計	4,928,027	4,658,371
固定資産合計	5,478,418	5,064,914
資産合計	11,478,747	10,493,618
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	847,895	757,804
短期借入金	50,000	-
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	264,000	-
未払法人税等	13,505	287,722
賞与引当金	259,230	442,820
その他	753,775	417,911
流動負債合計	2,198,407	1,906,258
固定負債		
社債	35,000	-
長期借入金	503,000	-
退職給付引当金	1,037,476	866,349
役員退職慰労引当金	227,530	152,183
資産除去債務	40,355	-
その他	1,745	2,035
固定負債合計	1,845,107	1,020,568
負債合計	4,043,515	2,926,827

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	2,998,808	2,998,808
利益剰余金	2,999,939	3,003,906
自己株式	661,124	661,124
株主資本合計	7,852,498	7,856,465
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	436,397	309,813
評価・換算差額等合計	436,397	309,813
少数株主持分	19,131	20,139
純資産合計	7,435,232	7,566,791
負債純資産合計	11,478,747	10,493,618

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,999,028	3,862,494
売上原価	2,679,005	3,378,771
売上総利益	320,022	483,722
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,463	3,801
役員報酬及び給料手当	176,399	201,063
賞与引当金繰入額	20,873	21,056
役員退職慰労引当金繰入額	3,975	6,174
退職給付費用	5,897	5,641
法定福利費	22,472	26,463
採用費	14,794	7,059
交際費	5,249	3,816
地代家賃	15,221	26,464
消耗品費	8,962	11,237
事業税	8,215	9,553
その他	114,818	129,671
販売費及び一般管理費合計	402,343	452,005
営業利益又は営業損失( )	82,320	31,716
営業外収益		
受取利息	9,089	6,919
受取配当金	9,827	15,243
有価証券売却益	19,792	10,217
持分法による投資利益	-	6,453
その他	7,132	28,917
営業外収益合計	45,842	67,751
営業外費用		
支払利息	45	3,926
持分法による投資損失	13,927	-
その他	212	2,324
営業外費用合計	14,186	6,250
経常利益又は経常損失( )	50,664	93,217

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	102,844
貸倒引当金戻入額	228	5,211
その他	-	375
特別利益合計	228	108,431
特別損失		
固定資産除却損	583	4,997
投資有価証券評価損	67,999	55,701
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	29,929
その他	10,863	9,078
特別損失合計	79,446	99,706
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	129,882	101,941
法人税、住民税及び事業税	1,980	1,753
法人税等調整額	30,965	10,912
法人税等合計	28,985	12,665
少数株主損益調整前四半期純利益	-	89,275
少数株主損失( )	2,163	1,007
四半期純利益又は四半期純損失( )	98,733	90,283

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	129,882	101,941
減価償却費	65,882	49,097
賞与引当金の増減額( は減少)	233,739	284,276
受取利息及び受取配当金	18,916	22,162
売上債権の増減額( は増加)	485,540	614,364
たな卸資産の増減額( は増加)	69,594	72,467
仕入債務の増減額( は減少)	169,356	135,329
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	29,929
その他	220,893	46,813
小計	150,826	327,911
利息及び配当金の受取額	19,157	26,958
法人税等の支払額	3,233	259,924
法人税等の還付額	-	1,003
利息の支払額	45	3,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,703	92,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	578,706	481,713
有価証券の売却による収入	598,499	446,457
有形固定資産の取得による支出	12,952	5,657
無形固定資産の取得による支出	7,945	14,926
投資有価証券の取得による支出	167,455	112,446
投資有価証券の売却による収入	5,109	203,929
投資有価証券の償還による収入	1,404	46,904
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	192,422
その他	22,558	59,877
投資活動によるキャッシュ・フロー	184,604	49,996
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	55,000
短期借入金の返済による支出	-	137,640
長期借入れによる収入	-	800,000
長期借入金の返済による支出	7,500	35,280
社債の償還による支出	-	67,500
配当金の支払額	68,857	75,206
その他	333	289
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,690	539,083
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	94,591	581,743
現金及び現金同等物の期首残高	1,717,442	2,393,660
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 1,622,851	<sup>1</sup> 2,975,404

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、株式会社アイオス及び株式会社インフィニードの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 6社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は628千円、税金等調整前四半期純利益は30,557千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は40,223千円であります。</p> <p>(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の製品、商品及び原材料の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 507,683千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 416,609千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,622,851千円 預入期間が3か月超の定期預金 現金及び現金同等物 <u>1,622,851千円</u>	1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,975,404千円 預入期間が3か月超の定期預金 現金及び現金同等物 <u>2,975,404千円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	13,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,176,052

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,179	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	組込型 ソフトウェア 開発事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,356,365	623,415	19,246	2,999,028		2,999,028
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,438			1,438	(1,438)	
計	2,357,804	623,415	19,246	3,000,466	(1,438)	2,999,028
営業利益又は営業損失( )	115,017	56,384	6,335	165,066	(247,387)	82,320

(注) 1 事業区分の方法 生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
組込型ソフトウェア開発事業	ファームウェア開発及びシステム機器開発
その他の事業	近距離無線通信機器、ソフトウェア等の販売

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ソフトウェア開発」及び「組込型ソフトウェア開発」を報告セグメントとしております。

2つの報告セグメントの事業内容は以下のとおりです。

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	アプリケーション開発、基盤システム開発及びソリューション・サービス
組込型ソフトウェア開発事業	通信システム、カーエレクトロニクス及びデジタル家電分野における組込ソフトウェア開発

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ソフトウェア開発事業	組込型ソフトウェア開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,036,848	815,515	3,852,364	10,130	3,862,494
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,099	-	10,099	-	10,099
計	3,046,948	815,515	3,862,464	10,130	3,872,594
セグメント利益又は損失( )	144,160	95,059	239,219	24,552	214,667

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社が行っております製品の販売等を含んでおります。

## 3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	239,219
「その他」の区分の利益	24,552
セグメント間取引消去	323
全社費用(注)	182,627
四半期連結損益計算書の営業利益	31,716

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

#### 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

##### (のれんの金額の重要な変動)

「ソフトウェア開発」セグメントにおいて、株式会社アイオス及び株式会社インフィニードの全株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては48,271千円であります。

##### (金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

有価証券及び投資有価証券並びに長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
有価証券及び投資有価証券				(注2)
売買目的の有価証券	46,000	46,000		
満期保有目的の有価証券	100,000	99,480	520	
その他の有価証券	2,680,250			
貸倒引当金 (注1)	100,000			
	2,580,250	2,580,200	50	
長期借入金	767,000	775,332	8,332	(注3)

(注) 1 投資有価証券に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

2 有価証券及び投資有価証券の時価の算定方法

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債権等は取引所の価格又は金融機関から提示された価格等によっております。

3 長期借入金の時価の算定方法

これらの時価は、金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れ行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

4 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	370,050

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

時価のある満期保有目的の債券及びその他有価証券が、企業集団の事業運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債等			
社債	100,000	99,480	520
その他			
計	100,000	99,480	520

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	1,913,077	1,383,228	529,848
債券	917,687	812,906	104,780
その他	587,037	484,114	102,923
計	3,417,802	2,680,250	737,552

(注) 時価のある有価証券について、個々の銘柄の第1四半期連結会計期間末における時価が帳簿価額に比べて50%以上下落したものと及び時価が30%以上下落し一年以内に回復する見込みがないものについて減損処理を行っており、当第1四半期連結会計期間においては、55,701千円の損失を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

取得による企業結合

(株式会社アイオス)

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アイオス

事業の内容 コンピュータシステムの設計開発

企業結合を行った主な理由

独立系企業グループとして、サービスメニューの強化と企業価値の更なる向上に寄与することを主たる目的として、同社を子会社化いたしました。

企業結合日

平成22年4月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

株式会社アイオス

取得した議決権比率

100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式会社アイオスの議決権の100%を所有し同社を支配するに至ったため。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年4月1日から平成22年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	普通株式取得価額	1,105,955千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	34,000千円
取得原価		1,139,955千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

47,998千円

発生原因

企業結合の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当連結会計年度開始日に企業結合を行っているため、影響はありません。

(株式会社インフィニード)

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社インフィニード

事業の内容 コンピュータシステムの設計開発

企業結合を行った主な理由

独立系企業グループとして、サービスメニューの強化と企業価値の更なる向上に寄与することを主たる目的として、同社を子会社化いたしました。

企業結合日

平成22年4月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

株式会社インフィニード

取得した議決権比率

100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式会社インフィニードの議決権の100%を所有し同社を支配するに至ったため。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年4月1日から平成22年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	普通株式取得価額	33,320千円
取得原価		33,320千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

272千円

発生原因

企業結合の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却の方法及び償却期間

当第1四半期累計期間において一括償却しております。

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当連結会計年度開始日に企業結合を行っているため、影響はありません。

(資産除去債務関係)

記載すべき事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
616.78円	627.64円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,435,232	7,566,791
普通株式に係る純資産額(千円)	7,416,101	7,546,652
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	19,131	20,139
普通株式の発行済株式数(株)	13,200,000	13,200,000
普通株式の自己株式数(株)	1,176,052	1,176,052
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,023,948	12,023,948

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	8.21円 円 1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在せず、また四半期純損失を計上しておりますので記載しておりません。  
当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	98,733	90,283
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	98,733	90,283
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	12,024,047	12,023,948

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

記載すべき事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 6日

株式会社クレスコ  
取締役会 御中

## 東 陽 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 朝 貝 省 吾 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 基 仁 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 久 保 謙 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレスコ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月 5日

株式会社クレスコ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 朝 貝 省 吾 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 基 仁 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 久 保 謙 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレスコ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。